

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	社会福祉協議会事業補助			事業番号	011-048
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉部	部	地域共生推進 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実	
		有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3		
		有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）～令和5（2023）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画						
3	事業開始年度	平成 2 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市地域のつながりハート事業補助金交付要綱、堺市日常生活自立支援事業補助金交付要綱、堺市ボランティアネットワーク推進事業補助金交付要綱、堺市地域福祉推進事業補助金交付要綱						

#### 事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市、堺市社会福祉協議会					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ボランティアネットワーク推進事業：市民（826,447人）</li> <li>○日常生活自立支援事業：認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な方</li> <li>○地域のつながりハート事業：ひとり暮らし高齢者や障害者、子育て世帯など</li> <li>○地域福祉推進事業：ボランティアグループ等（令和2年度社会福祉協議会登録ボランティアグループ数 237グループ）</li> </ul>					
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	堺市社会福祉協議会が実施する「ボランティアネットワーク推進事業」「日常生活自立支援事業」「地域のつながりハート事業」「地域福祉推進事業」に対して補助を行い、地域福祉の推進を図ること。					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	<p>社会福祉協議会が行う、ボランティアネットワーク推進事業、日常生活自立支援事業、地域のつながりハート事業、地域福祉活動助成に対して補助を行う。（平成27年度から、地域のつながりハート事業への補助金の一部を一般介護予防事業で執行する）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ボランティアネットワーク推進事業：ボランティア相談コーナーの円滑な運営等、ボランティア・市民活動の推進</li> <li>○日常生活自立支援事業：福祉サービスの利用手続きの援助、日常の金銭管理等を行なう</li> <li>○地域のつながりハート事業：地域住民によるサロン活動等への助成</li> <li>○地域福祉推進事業：備品購入や、啓発事業等の事業に対して助成</li> </ul>					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人堺市社会福祉協議会					
10	公民連携・協働事業						

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検年度
	日常生活自立支援事業契約締結件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
			目標値	—	—	—
			実績値	57	35	—
達成率	—	—	—	—		
当該指標を選定した理由		判断能力が十分でない方が自立した地域生活を送るために必要な事業であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		支援を必要とする方の意向により契約締結するものであり、定量的な成果指標の設定になじまない。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	ボランティア活動登録者数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	13,000	13,000	12,000
			実績値	12,063	11,777	—
達成率	93%	91%	—	—		
当該指標を選定した理由		ボランティア活動に参加する人が増加することで互助・共助の仕組みづくりにつながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績に基づき、目標値を設定				

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	社会福祉協議会事業補助	事業番号	011-048
-------	-------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	32,639	32,211	38,237	24,632	26,298	
13 財源内訳	国支出金	11,273	12,642	11,444	10,869	
	府支出金					
	市債					
	その他（地域福祉推進基金）	19,600	17,292	26,699		14,461
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	1,766	2,277	94	13,763	0	
14 人件費 (b)	2,460	2,430	2,460	2,460	2,460	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	35,099	34,641	40,697	27,092	28,758	

#### 事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
	R3 予算	17,278	0		R3 予算		
日常生活自立支援事業補助金	R2 決算	6,416	4,108		R2 決算		
	R3 予算	9,020	0		R3 予算		
地域のつながりハート事業補助金	R2 決算	6,924	6,924		R2 決算		
	R3 予算	0	0		R3 予算		
地域福祉推進事業補助金	R2 決算	998	998		R2 決算		
	R3 予算	0	0		R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 日常生活自立支援事業利用者数	人	465	437
② 上記①にかかる年間経費	千円	6,343	6,416
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	13,641	14,682
備考 (算出についての説明等)	補助金のうち、日常生活自立支援事業に係る費用÷日常生活自立支援事業利用者数		

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

堺市社会福祉協議会が行う、ボランティアネットワーク推進事業、日常生活自立支援事業、地域のつながりハート事業、地域福祉活動助成に対して補助を行った。

（ボランティアネットワーク推進事業） ボランティア情報センター事業（相談件数：522件）、ボランティア体験促進事業（コロナにより中止）、ボランティア保険料助成事業（助成金交付通知：129件）、災害時ボランティア活動啓発事業を実施。

（日常生活自立支援事業） 認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行うことで、本人が自立した地域生活を送れるよう、支援を行った。新規相談件数：121件、契約締結件数：437件、支援回数：8,627回

（地域のつながりハート事業） 93校区の福祉委員会が地域のつながりハート事業を実施し、個別援助活動、グループ援助活動、お元気で訪問活動等、多岐にわたる活動を実施することで、地域住民の参加と協力による地域での支え合い、助け合い活動の推進体制を整備している。また、社会福祉協議会においても、各校区における地域福祉活動の推進や、研修会の開催、校区福祉委員会活動の広報啓発を実施している。

（地域福祉推進事業） 市民による自主的・創造的な福祉活動に対し助成を行い、地域福祉の推進、振興を図った。交付団体：10団体

新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面式での地域の支え合い、助け合い活動や福祉活動が制限され、令和元年度に比べ全体的に実績が低下している。

特に地域福祉推進事業については自粛等の影響が大きいため、令和3年度については事業を休止する。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

人口減少、高齢化、価値観やライフスタイルの多様化など社会構造の変化により、地域生活に関する課題は複雑になり、多様化・深刻化している。このような中、市民が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らし続けるためには、地域全体で支える福祉的支援体制の提案が重要である。社会福祉法において地域福祉の推進を図ることを目的とすることが明記されており、地域住民からの認知度・信頼度が高く、発足以来本市の地域福祉への多様な取組を通じて必要な知見を有している社会福祉協議会が行う各事業を補助することで、地域住民のつながり強化、住民自治の推進及び包括的な相談支援体制の構築に寄与し、市内の地域福祉の推進が図られる。